

## アジアの石油セキュリティ問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

1月16～17日にかけて、シンガポールにおいて、アジアの石油セキュリティ問題に関して集中的に議論する機会を得た。国際石油市場における重要性を大きく高めるアジアでは、輸入依存度の増大と共に石油セキュリティの問題が域内外の政策・産業関係者や専門家にとって極めて重大な関心事となっている。輸入依存度増大と共に、アジアが石油供給を大きく依存する中東における地政学リスクの高まりや将来の不確実性も相まって、この問題の重要性が大きく認識されるようになっているのである。

今回の議論においては、関係各国の石油依存・中東依存等の状況を踏まえつつ、中東において極めて大きな規模の供給途絶が一定期間発生した場合の、アジア諸国へのエネルギー面・経済面への影響、影響緩和するための「対応能力」の状況とその活用による差異、供給途絶発生の際にとるべき対応、そして緊急事態に備えてなすべきこと、等について活発な意見交換が行われた。以下では、議論のポイントの中から、特に筆者にとって印象的であったポイントを整理してみたい。

第1に、緊急事態発生の際の危機管理における「情報」の重要性が改めて指摘されたことがある。大規模な供給途絶が発生すれば、アジアの石油市場やアジア各国に深刻な影響が発生することは不可避であるが、過去の石油危機等の経験から見ても、状況をさらに悪化させ市場におけるパニック発生・拡大を回避するためにも、如何に、適切に、タイムリーに、正確な情報を収集し、広く発信・共有するか、は極めて重要になる。東日本大震災・福島原子力発電所事故の際にも明らかになったように、世の中に対して、市場に対して、どのように正確・適切な情報をタイムリーに提供するかは危機管理の一つの鍵になるのである。その場合、情報を誰がどのように収集、そして発信するかも重要であり、情報伝達の媒体としてのプレス・マスコミとの適切な関係構築も重要な要素となる。アジア市場において、石油セキュリティに関わる重要問題が発生する場合、透明性が高く、タイムリーで、信頼される情報が提供されうるかは、現状から見てまだ課題があり、関係国の政府、産業界、そして国際機関にとって、コミュニケーション能力強化も含め、取り組みを強化すべき分野である。

第2に、上述の情報の問題も含め、危機管理能力の強化は一朝一夕に成し遂げられるようなものでなく、十分な準備と平時からの訓練が必須であること、その点でもアジアにはまだ課題が多いことが明らかになった。危機管理能力を高めるためには、その基盤となる体制・インフラ整備としての石油備蓄強化なども重要であるが、不測の事態に対応しての具体策（備蓄放出・需要管理・価格／市場管理）の問題も含め、平時において、様々なシ

ナリオに基づいた事前のエクササイズが不可欠となる。わが国のように、石油危機を経験し、かつ大震災も経験した国では、危機管理そのための準備の重要性が十分認識されている国もあるが、それでも平時からしっかりと訓練・エクササイズは欠かせない。ましてや、アジアにおいては、大規模輸入国として石油危機を経験したことのない国も多く、万一の事態発生の際の経験不足による問題も懸念される。上記を踏まえ、各国における危機管理能力強化に向けた取り組みは今後のアジアの大きな課題であろう。

第3に、上記2点双方をカバーする意味で、国際協力がますます重要になる点がある。各国・および各企業での取り組みは重要であるが、緊急事態発生の際に、個別に自らのインタレストのみに基づいた行動が「ゼロ・サムゲーム」的に行われれば、市場の混乱と相互不信に基づく事態の悪化は避けられない。そのためには、緊急事態に対応するための国際的な枠組みや対応の強化と、その枠組みへの参画の拡大を図る必要がある。1974年の創設以来、IEAは石油市場における供給途絶発生に対応して重要な役割を果たしてきた。今後もIEAへの期待は大きい。同時に、IEA加盟国が占める国際石油市場での重み・シェアは低下する一方で、中国・インド・ASEANなど拡大するアジアの主要国との協力をどう構築・強化するかが重要となる。また、アジア（太平洋）の中においても、緊急時対応のため、域内で、ASEAN+3、EAS、またAPECの枠組みでの地域協力の議論が進められているが、いまだ、議論の段階にとどまっている部分も多く、緊急時対応能力強化のための具体策の展開が待たれるところである。なお、国際機関の役割としては、実際の需給対応のみならず、市場への情報発信という面においても、各国・個別産業／企業の利害にとらわれない主体として、信頼度の高い情報発信の担い手としての役割も期待される。

第4に、アジアにおける石油貿易構造や産業構造の変化・特徴に即した議論が実施されたことが重要である。アジアの石油セキュリティを議論すると、ともすれば、各国の原油輸入における中東依存問題がハイライトされがちである。これはもちろん重要であるが、実はアジアでは石油製品貿易が重要な役割を占めており、シンガポール、インド、韓国等の製品輸出国では中東原油依存が高いことから、これらの国からの石油製品輸入に依存するアジア・太平洋諸国では、実は間接的な中東依存が高い場合もある。中東での大規模供給途絶が、原油のみならず石油製品も含めた供給セキュリティにどう影響するか、どう対応すべきか、という包括的な観点での議論は必須であり、今後各国でより深掘りした議論が必要になる。また、産業構造の問題としては、アジアでは多くの国において、国営石油会社が供給主体として中心的な役割を果たしているケースが多く、緊急時対応の際に、こうした産業体制の特徴がどのような功罪を生み出しうるのか、という視点での検討も重要である。これは、緊急時対応に際して、「司令塔」的な役割を果たす政府と、市場における実際のプレイヤーである企業・産業の関係に関わる問題であり、同時に国営石油企業中心の体制から、自由化によって多様なプレイヤーが登場していく移行期において、どのような対策・対応が必要になるのか、という問題も考える必要もある。

アジアは、これらのポイントに関して、各国の状況が実に多様であり、一括りにできないことが多い。しかし、そうした制約・条件も踏まえつつ、国際市場の中で重要性を増すアジアの、石油セキュリティに関する問題・弱点を、各国個別の、そして国際協力を通じた努力を通して克服していくことが求められていこう。

以上